

令和 5 年度

武雄市公営企業会計  
決算審査意見書

武雄市監査委員



武市監第73号  
令和6年8月1日

武雄市長 小松 政 様

武雄市監査委員 成松 義秀

武雄市監査委員 末藤 正幸

#### 令和5年度武雄市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度武雄市公営企業会計（工業用水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり決算審査意見書を提出する。



## 目 次

I 番査の対象	-----	7
II 番査の期間	-----	7
III 番査の方法	-----	7
IV 番査の結果	-----	7
工業用水道事業会計		
1 事業の概要	-----	8
2 予算の執行状況	-----	10
3 経営成績	-----	12
4 財政状態	-----	15
5 経営指標	-----	18
6 むすび	-----	20
下水道事業会計		
1 事業の概要	-----	23
2 予算の執行状況	-----	24
3 経営成績	-----	26
4 財政状態	-----	30
5 経営指標	-----	36
6 むすび	-----	38
公営企業会計決算審査資料		
工業用水道事業会計	-----	43
下水道事業会計	-----	50

## 凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入を原則としているため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	……	0又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	……	負数のもの
「-」	……	該当数値のないもの
「…」	……	算出の必要を認めないもの
「皆増」	……	前年度、0又は該当数値がなく、当年度数値があるもの
「皆減」	……	当年度、0又は該当数値がなく、前年度数値があるもの
「著増」	……	百分率が500%以上増加したもの
「著減」	……	百分率が90%以上減少したもの

(零をまたぐ増減についても、「著増:著減」と表示する。)
- 3 文中の「(※)」で記す用語については、同頁内か、指定する頁に詳細を記載している。

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の数値は、「予算の執行状況」、「建設工事の概況」については消費税及び地方消費税を含み、損益計算書等の財務諸表は税抜きで表示されている。

## I 審査の対象

令和5年度武雄市工業用水道事業会計決算報告書

令和5年度武雄市下水道事業会計決算報告書

上記各会計の決算に関する財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

## II 審査の期間

令和6年6月7日から令和6年7月31日まで

## III 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第3条に規定する企業の経営の基本原則を踏まえ、各会計の決算書類及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないかを検証するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として実施した。

## IV 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の意見、決算の概要については、次のとおりである。

# 工業用水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 事業の概要

令和5年度の事業の概要は、以下のとおりである。

年 度 区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
計画給水企業	社	3	3	0	0.0
給水区域内企業	社	9	9	0	0.0
給水事業所	社	3	3	0	0.0
1日契約水量	m <sup>3</sup>	230	230	0	0.0
有収 水量	年間 (a) m <sup>3</sup>	3万3925	5万5311	△ 2万1386	△ 38.7
	1日平均 m <sup>3</sup>	93	152	△ 59	△ 38.8
配 水 量	年間 (b) m <sup>3</sup>	5万6609	5万7220	△ 611	△ 1.1
	1日平均 m <sup>3</sup>	155	157	△ 2	△ 1.3
	1日最大 m <sup>3</sup>	296	315	△ 19	△ 6.0
1日配水能力	m <sup>3</sup>	2325	2325	0	0.0
有収率 (a)/(b)	%	60.0	96.7	△ 36.7	△ 38.0

令和5年度末の武雄市工業用水道事業の給水事業者数は3社で、前年度と同じである。

1日契約水量は、令和5年度末も令和4年度末と同量で230 m<sup>3</sup>である。

年間有収水量は3万3925 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2万1386 m<sup>3</sup>(38.7%)減少しており、有収率は60.0%で、前年度に比べ36.7ポイント(38.0%)減少している。

また、1日最大配水量は296 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ19 m<sup>3</sup>(6.0%)減少しており、1日平均配水量は155 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2 m<sup>3</sup>(1.3%)減少している。

## (2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

(単位:%)

項目	算式	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度との 比較増減 (A) - (B)
施設利用率	$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$	6.7	6.8	△ 0.1
最大稼働率	$\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$	12.7	13.5	△ 0.8
負荷率	$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}} \times 100$	52.4	49.8	2.6

### ア 施設利用率

施設利用率 6.7%は、施設利用の効率性を示すもので、令和5年度は前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

### イ 最大稼働率

最大稼働率 12.7%は、配水能力の余裕を示すもので、100%以下は能力に余裕があることを示し、令和5年度は前年度に比べ 0.8 ポイント減少している。

### ウ 負荷率

負荷率 52.4%は、1日最大配水量と1日平均配水量の割合を示すもので、割合が 100 に近いほど、需要期と非需要期との差が縮まっていることを意味し、施設が年間を通じ平均的に稼働していることを示す。令和5年度は前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

## (3) 供給単価と給水原価

1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年 度 令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	参 考 (令和3年度)
供給単価①	111.66	70.49	41.17	77.89
給水原価②	1181.20	459.00	722.20	785.00
差引(利幅)①-②	△ 1069.54	△ 388.51	△ 681.03	△ 707.11

$$\text{◆供給単価①} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{◆給水原価②} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

供給単価は、使用者から徴収する 1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価である。令和 5 年度は 111.66 円で前年度に比べ 41.17 円増加している。これは、年間有収水量が減少したことによるものである。

給水原価は、工業用水道水を 1 m<sup>3</sup>作るのに必要とする経費である。令和 5 年度は 1181.20 円で前年度に比べ 722.20 円増加している。これは、第 3 清水場の電気設備の修繕により経常経費が増大したこと、給水事業所の使用水量メーターの故障により年間有収水量が減少したことによるものである。

この結果、供給単価と給水原価との逆ザヤは前年度から 681.03 円増加し、1069.54 円 (R4=388.51 円) となり、1 m<sup>3</sup>あたりの赤字額は前年度比で 175.3% 増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

公営企業会計決算審査資料「収益的収支執行状況表」(43 ページ参照)

ア 収益的収入 (単位:円・%)

区分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に 対する増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A) ×100
工業用水道事業収益	7979万6000	6956万1715	△ 1023万4285	87.2
営 業 収 益	415万7000	416万6910	9910	100.2
営 業 外 収 益	7563万9000	6539万4805	△ 1024万4195	86.5

(注) 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 収益的支出 (単位:円・%)

区分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) ×100
工業用水道事業費用	8097万5300	6955万4321	0	1142万 979	85.9
営 業 費 用	7967万5300	6955万2421	0	1012万2879	87.3
営 業 外 費 用	100万0000	1900	0	99万8100	0.2
予 備 費	30万0000	0	0	30万0000	0.0

(注) 金額には消費税及び地方消費税を含む。

令和 5 年度の収益的収入は、予算額 7979 万 6 千円に対し決算額は 6956 万 2 千円で、差引 1023 万 4 千円下回っている。これは、営業外収益における一般会計補助金の実績に伴う減額によるものである。

一方、収益的支出は、予算額 8097 万 5 千円に対し決算額 6955 万 4 千円で、不用額 1142 万 1 千円を生じている。これは、第 3 清水場電気設備の修繕費、動力費の実績に伴う減によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

令和3年度においては、資本的収入では一般会計補助金が、資本的支出では杵島工水接続工事費や企業債元金償還（最終年度）が、それぞれ収入・支出されたが、令和4年度以降は、資本的収入及び支出は発生していない。

資本的収入

(単位:円・%)

区分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に 対する増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
資 本 的 収 入	0	0	0	—
補 助 金	0	0	0	—

資本的支出

(単位:円・%)

区分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) ×100
資 本 的 支 出	0	0	0	—
建 設 改 良 費	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	0	0	0	—

### 3 経営成績

#### (1) 収益

(単位:円・%)

科 目 年 度	令和5年度 (A)	構成比 (B)	令和4年度 (C)=(A)-(B)	増減額 (C)/(B)×100	
工業用水道事業収益	6902万7151	100.0	5436万3463	1466万3688	27.0
営業収益（ア）	378万8100	5.5	389万9070	△ 11万 970	△ 2.8
給水収益	378万8100	5.5	389万9070	△ 11万 970	△ 2.8
受託工事収益	0	0.0	0	0	—
その他の営業収益	0	0.0	0	0	—
営業外収益（イ）	6523万9051	94.5	5046万4393	1477万4658	29.3
他会計補助金	3473万2000	50.3	1945万1000	1528万1000	78.6
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0	—
長期前受金戻入	2894万7403	41.9	2894万7403	0	0.0
雜収益	2100	0.0	2万3530	△ 2万1430	著減
負担金	155万7548	2.3	204万2460	△ 48万4912	△ 23.7
国庫補助金	0	0.0	0	0	—

※長期前受金戻入……整備の際に受けた補助金等について、分割して毎年収益として計上するもの

#### (ア) 営業収益

営業収益は378万8千円で総収益の5.5%を占める。その全ては給水収益である。前年度に比べ11万1千円(2.8%)減少している。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は6523万9千円で総収益の94.5%を占める。内訳の主なものは、一般会計補助金3473万2千円、長期前受金戻入2894万7千円、負担金155万8千円である。前年度に比べ1477万5千円(29.3%)増加している。これは、第3浄水場の電気設備の修繕に伴う一般会計補助金の増によるものである。

## (2) 費用

(単位:円・%)

科 目	年 度	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
工業用水道事業費用		6901万9757	100.0	5436万 703	1465万9054	27.0
営業費用(ア)		6708万7033	97.2	5378万4777	1330万2256	24.7
物件費①		2500万1596	36.2	1151万9400	1348万2196	117.0
原水及び浄水費 (動力費を除く。)		1733万7380	25.1	412万6806	1321万 574	320.1
配水及び給水費		6万2000	0.1	9万4000	△ 3万2000	△ 34.0
総係費		760万2216	11.0	729万8594	30万3622	4.2
動力費②		372万8813	5.4	390万8753	△ 17万9940	△ 4.6
減価償却費③		3835万6624	55.6	3835万6624	0	0.0
営業外費用(イ)		193万2724	2.8	57万5926	135万6798	235.6
支払利息		0	0.0	0	0	-
雑支出		193万2724	2.8	57万5926	135万6798	235.6
消地費方税及び税 消地費		0	0.0	0	0	-

### (ア) 営業費用

営業費用は6708万7千円で総費用の97.2%を占めている。物件費の増加等により、前年度に比べ1330万2千円(24.7%)増加している。

#### ① 物件費

物件費は2500万2千円で前年度に比べ1348万2千円(117.0%)増加している。主な要因は、原水及び浄水費における第3浄水場の電気設備の修繕費の増によるものである。

#### ② 動力費

動力費は庭木取水場及び第3浄水場の電気料金である。前年度に比べ18万円(4.6%)減少している。

#### ③ 減価償却費

減価償却費は3835万7千円で前年度と同額である。

### (イ) 営業外費用

営業外費用は193万3千円で総費用の2.8%を占めている。雑支出の増により、前年度に比べ135万7千円(235.6%)増加している。

### (3) 収益と費用の状況

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
工業用水道事業収益 (ア)	6902万7151	5436万3463	1466万3688	27.0
営 業 収 益 (イ)	378万8100	389万9070	△ 11万 970	△ 2.8
営 業 外 収 益 (ウ)	6523万9051	5046万4393	1477万4658	29.3
工業用水道事業費用 (エ)	6901万9757	5436万 703	1465万9054	27.0
営 業 費 用 (オ)	6708万7033	5378万4777	1330万2256	24.7
営 業 外 費 用 (カ)	193万2724	57万5926	135万6798	235.6
営 業 損 益 (イ) - (オ)	△ 6329万8933	△ 4988万5707	△ 1341万3226	26.9
純 損 益 (ア) - (エ)	7394	2760	4634	167.9

#### ① 営業収益と営業費用の状況

営業収益 (イ) 378万8千円（前年度比2.8%減）に対し営業費用 (オ) は6708万7千円（前年度比24.7%増）で、営業損益 ((イ) - (オ)) は6329万9千円の赤字である。前年度に比べ赤字額は1341万3千円(26.9%)増加している。

#### ② 営業外収益と営業外費用の状況

営業外収益 (ウ) 6523万9千円（前年度比29.3%増）に対し、営業外費用 (カ) は193万3千円（前年度比235.6%増）となっている。

#### ③ 収益と費用の状況

営業収益と営業外収益とを合計した事業収益 (ア) は6902万7千円（前年度比27.0%増）、営業費用と営業外費用とを合計した事業費用 (エ) は6902万円（前年度比27.0%増）であり、当年度の純損益 ((ア) - (エ)) は7千円となっている。

## 4 財政状態

公営企業会計決算審査資料「比較貸借対照表」48~49ページ参照

### (1) 資産

当年度末における資産総額は10億949万4千円で、前年度末に比べ1100万6千円(1.1%)減少している。

#### ア 固定資産

当年度末残高は9億3228万4千円(構成比92.4%)である。

- |                            |            |
|----------------------------|------------|
| ① 有形固定資産（土地・建物・構築物・機械及び装置） | 5億4218万8千円 |
| ② 無形固定資産（ダム使用権）            | 3億9009万6千円 |

固定資産(①+②)について、減価償却に伴い前年度末に比べ3835万7千円(4.0%)減少している。

#### イ 流動資産

当年度末残高は7721万円(構成比7.6%)で、全て現金預金(P17キャッシュ・フロー計算書参照)である。前年度末に比べ2735万円(54.9%)増加している。

### (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は10億949万4千円で、前年度末に比べ1100万6千円(1.1%)減少している。

#### ア 負債

7億1853万円5千円(構成比71.2%)である。内訳は固定負債1万円、流動負債2235万6千円、繰延収益6億9617万円である。

##### ① 流動負債

全て未払金であり、前年度末に比べ1793万4千円(405.5%)増加している。

##### ② 繰延収益

前年度に比べ2894万7千円(4.0%)減少している。減少額については損益計算書で長期前受金戻入として計上されている。

#### イ 資本

2億9095万8千円(構成比28.8%)である。内訳は資本金2億4330万8千円、剰余金4765万1千円である。

##### ① 資本金

全て自己資本金であり、その内訳は、繰入資本金1億3772万8千円及び組入資本金1億558万円である。どちらも前年度末から変動はない。

資本金の部

(単位:円)

科 目	区 分	令和4年度末 残高	令和5年度変動額		令和5年度末 残高
			組入資本金	繰入資本金	
資 本 金		2億4330万7686	0	0	2億4330万7686

## ② 剰余金

内訳は、資本剰余金と利益剰余金である。

### 資本剰余金の部

(単位：円)

区分 科目	令和4年度末 残高	令和4年度 処分額	令和5年度 変動額	令和5年度末 残高
国庫補助金	838万6918	0	0	838万6918
県補助金	708万2285	0	0	708万2285
その他の	496万 797	0	0	496万 797
合計	2043万0000	0	0	2043万0000

残高は前年度末から変動はない。

### 利益剰余金の部

(単位：円)

区分 科目	令和4年度末 残高	令和4年度 処分額	令和5年度 変動額	令和5年度末 残高
建設改良積立金	2500万0000	0	0	2500万0000
未処分利益剰余金	221万3298	0	7394	222万 692
合計	2721万3298	0	7394	2722万 692

前年度の処分額はなく、未処分利益剰余金の令和5年度末残高は、令和4年度末残高に当年度の純利益額7394円を加えた222万1千円である。

## (3) 企業債

令和5年度も前年度と同様、新たな起債はなく、残高は0円である。

(単位：円)

借入先	令和4年度末 残高	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額	令和5年度末 残高
財務省	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	0	0	0	0
市中金融機関	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

#### (4) 資金の収支

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度における資金の収支状況を、一定の活動区分別に表示したものであり、令和5年度は次のとおりである。

(単位：円)

	令和5年度	備考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー①	2780万2116	
内訳	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1926万9996 通常の業務活動の実施による資金の収支を示す。
	その他の事業支出	0
	営業収入	416万6910
	負担金・補助金等収入	4290万5202
2 投資活動によるキャッシュ・フロー②	0	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や建設改良等の収支を表す。
3 財務活動によるキャッシュ・フロー③	0	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支を示す。
資金増減額 ①+②+③=④	2780万2116	
資金期首残高 ⑤	4940万7550	
資金期末残高 ⑤+④	7720万9666	

##### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

差し引き 2780万2千円のプラスとなっており、本業の業績は概ね良好である。

##### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

前年度は、固定資産の取得による支出があったが、令和5年度は、固定資産の取得や売却等による収支はない。

##### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

令和5年度は前年度と同様、新たな借入や借入金の償還などにかかる収支はない。

以上の結果、業務・投資・財務活動に伴う資金は2780万2千円増加し、資金期末残高は7721万円となっている。

## 5 経営指標

経営状態を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位 : %)

項目		算式	令和5年度	令和4年度
(1)構成比率	構成部分の全体に対する関係を表すもの。 固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100となる。	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.78	99.57
		固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	92.35	95.11
		流動資産構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	7.65	4.89
(2)財務比率	貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	345.37	1,127.50
		現金預金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	345.37	1,117.28
		負債比率 $\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	246.95	250.75
(3)収益率	収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率が大きいほど良好である。	経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.01	100.01
		営業収支比率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	5.65	7.25
		営業利益対営業収益比率 $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 1,670.99	△ 1,279.43
		純利益対総収益比率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.01	0.01
(4)回転率		固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産}} \times 100$	0.41	0.40
		流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産}} \times 100$	4.91	7.82

前年度との比較	比率の説明
△ 1.79	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
△ 2.76	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能とされる。
2.76	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、比率が高いほど流動性は良好とされる。
△ 782.13	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。率が高いほど資金繰りが順調であることを示す。
△ 771.91	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。この率が高いほど望ましい。
△ 3.80	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.00	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
△ 1.60	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%未満は営業損失が生じていることを示す。
△ 391.56	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、比率は高いほど良好である。
0.00	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
0.01	固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すものである。回転率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は、一般的に過大投資になっていると考えられる。
△ 2.91	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。

## 6 むすび

令和 5 年度の武雄市工業用水道事業会計決算をまとめてみると、以下のとおりである。

### (1) 業務実績について

給水事業所数は、前年度から変動はなく、3 社である。1 日契約水量は 230 m<sup>3</sup>で令和 4 年度から変動はない。年間有収水量は 3 万 3925 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 2 万 1386 m<sup>3</sup>(38.7%) 減少している。年間配水量は 5 万 6609 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 611 m<sup>3</sup>(1.1%) 減少し、有収率は 60.0% で、前年度に比べ 38.0 パーセント減少している。

### (2) 予算執行状況について

#### ア 収益的収支（税込）

収益的収入については、予算額より 1023 万 4 千円下回り、収入率は 87.2% となっている。

収益的支出について執行率は 85.9% となり、不用額が 1142 万 1 千円となっている。

#### イ 資本的収支（税込）

資本的収入及び支出については、令和 4 年度以降は発生していない。

### (3) 経営成績について

収益的収支（税抜き）については、収益総額 6902 万 7 千円に対し、費用総額 6902 万円で、差引 7 千円の純利益を計上している。令和 5 年度の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 221 万 3 千円に、当年度純利益 7 千円を加えた 222 万 1 千円となっている。

### (4) 財政状態について

資産合計及び負債・資本合計は、10 億 949 万 4 千円で、前年度に比べ 1100 万 6 千円減少している。

固定資産（有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置）、無形固定資産（ダム使用権））は減価償却に伴い 3835 万 7 千円減少している。

流動資産の現金預金は 2780 万 2 千円増加している。

負債については、流動負債は 1793 万 4 千円増加し、繰延収益は 2894 万 7 千円減少している。

資本については、資本金は前年度から変動がなく、剰余金は 7 千円増加している。

#### (5) 資金運用について

業務活動によるキャッシュ・フローは負担金、補助金等の収入を受入れて 2780 万 2 千円のプラスである。投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの計上はない。

以上の活動に伴って資金は 2780 万 2 千円増加し、資金期末残高は 7721 万円となっている。

#### (6) 経営分析について

当年度は、自己資本構成比率は 97.78%となり前年度に比べ 1.79%減少、負債比率は 246.95%となり、前年度に比べ 3.8%減少している。繰延収益は 6 億 9617 万円で、前年度に比べ 2894 万 7 千円減少しているが、これは減価償却にあわせ順次収益化（長期前受金戻入）していくものである。

一方、収益性を見る指標の一つである営業収支比率は 5.65%となり、前年度に比べ 1.60%減少している。これは営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを見る指標であるが、100%未満は営業損失が生じていることを示すものである。

#### (7) まとめ

低廉で良質の水を安定供給している本市の工業用水道事業は、給水事業所を支援する力になっているものと思われる。

費用面において、既存の給配水施設の維持管理や、老朽配水管、浄水施設等の更新など将来的に建設投資が必要となる。

こうした中、工業用水道事業運営においては、杵島工業用水道との接続及び給水開始に向けた最終的な協議・調整が行われており、引き続き工業用水の安定的な供給の確保に努められたい。



# 下水道事業会計

## 1 事業の概要

本市の下水道事業（公共下水道事業・農業集落排水事業・市営浄化槽事業）は、平成29年度から地方公営企業法の全部を適用する公営企業会計を用いており、令和5年度で7年目となる。

令和5年度における処理区域内人口4万5924人に対し水洗便所設置済人口は1万8705人であり、水洗化率は40.7%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。水洗化率の内訳は、公共下水道事業42.7%、農業集落排水事業82.8%、市営浄化槽事業29.4%となっている。

年間汚水処理水量は187万8894m<sup>3</sup>、年間有収水量は182万179m<sup>3</sup>、有収率は96.9%で前年度に比べ2.7ポイント減少している。汚水処理原価は288.8円/m<sup>3</sup>で前年度に比べ18.4円増加し、使用料単価は193.6円/m<sup>3</sup>で前年度に比べ1.2円増加している。

業務量の前年度比較は、次表のとおりである。

業務量年度比較

区分	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
処理区域内人口(ア)	人	4万5924	4万6090	△ 166	△ 0.4
水洗便所設置済人口(イ)	人	1万8705	1万8280	425	2.3
水洗化率(イ/ア×100)	%	40.7	39.7	1.0	2.5
水洗化戸数	戸	8082	7851	231	2.9
年間汚水処理水量(ウ)	m <sup>3</sup>	187万8894	176万7768	11万1126	6.3
年間有収水量(エ)	m <sup>3</sup>	182万 179	176万 333	5万9846	3.4
有収率(エ/ウ×100)	%	96.9	99.6	△ 2.7	△ 2.7
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	193.6	192.4	1.2	0.6
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	288.8	270.4	18.4	6.8

資本的支出における建設改良費の額は10億4897万6千円で、前年度に比べ3億560万5千円増加している。主な建設工事は、公共下水道事業では、天神地区、小楠地区、昭和地区、八並地区、川良地区等において枝線管渠の布設工事等を実施している。また、武雄浄化センターの汚水処理槽の増設を令和3年度から令和6年度にかけて工事委託により実施中である。農業集落排水事業では、管渠施設の機器更新工事や、処理場の機器更新工事等の改修を実施している。市営浄化槽事業では、浄化槽の新設工事を175基行い、別途、既設浄化槽22基を受贈している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

公営企業会計決算審査資料「収益的収支執行状況表」(50 ページ) 参照

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(収益的収入)					(単位：円・%)
区分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A) ×100	
下水道事業収益(ア)	15億2177万4000	15億1898万2725	△ 279万1275	99.8	
営 業 収 益	3億9262万4000	3億8810万7869	△ 451万6131	98.8	
営 業 外 収 益	11億2914万1000	11億3036万1299	122万 299	100.1	
特 別 利 益	9000	51万3557	50万4557	著増	

(収益的支出)						(単位：円・%)
区分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A) ×100	
下水道事業費用(イ)	13億2022万9000	12億 114万6645	0	1億1908万2355	91.0	
営 業 費 用	12億 987万7000	10億9748万1351	0	1億1239万5649	90.7	
営 業 外 費 用	1億 940万0000	1億 365万3018	0	574万6982	94.7	
特 別 損 失	5万2000	1万2276	0	3万9724	23.6	
予 備 費	90万0000	0	0	90万0000	0.0	

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)
差引額(ア)-(イ)	2億 154万5000	3億1783万6080

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

#### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 15 億 2177 万 4 千円に対し、決算額 15 億 1898 万 3 千円で、差引 279 万 1 千円 (0.2%) 下回っている。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 13 億 2022 万 9 千円に対し、決算額 12 億 114 万 7 千円で、1 億 1908 万 2 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは営業費用 1 億 1239 万 6 千円であり、その内訳は減価償却費 7308 万円 (執行率 88.5%)、浄化槽費 1355 万 5 千円 (執行率 94.4%)、処理場費 1179 万 9 千円 (執行率 93.9%) である。

## (2) 資本的収入及び支出

公営企業会計決算審査資料「資本的収支執行状況表」(51 ページ) 参照

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A) ×100
資 本 的 収 入(ア)	13億1782万6500	9億9583万7580	△ 3億2198万8920	75.6
企 業 債	7億 955万6500	5億 690万0000	△ 2億 265万6500	71.4
工 事 負 担 金	650万0000	232万9580	△ 417万 420	35.8
分担金及び負担金	3555万0000	3592万5000	37万5000	101.1
支 出 金	5億6621万7000	4億5068万3000	△ 1億1553万4000	79.6
その他の資本的収入	3000	0	△ 3000	0.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) ×100
資 本 的 支 出(イ)	20億5917万1200	15億8088万5414	3億1704万8800	1億6123万6986	76.8
建 設 改 良 費	15億2726万 200	10億4897万6357	3億1704万8800	1億6123万5043	68.7
企 業 債 償 還 金	5億3191万1000	5億3190万9057	0	1943	100.0
返 還 金	0	0	0	0	-
その他の資本的支出	0	0	0	0	-

区分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)
差 引 額 (ア)-(イ)	△ 7億4134万4700	△ 5億8504万7834

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 13 億 1782 万 7 千円に対し、決算額 9 億 9583 万 8 千円で、差引 3 億 2198 万 9 千円下回っている。

### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 20 億 5917 万 1 千円に対し、決算額 15 億 8088 万 5 千円で、翌年度へ 3 億 1704 万 9 千円が繰越されており、不用額は 1 億 6123 万 7 千円となっている。繰越額は建設改良費であり、内訳は公共下水道事業が管渠整備費 6923 万 4 千円、施設費 1 億 9095 万 3 千円、農村集落排水事業が施設費 5686 万 2 千円である。

### ウ 差引額 (アーアイ)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 8504 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5058 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 3703 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 7652 万 1 千円及び当年度利益剰余金処分額 2 億 2090 万 9 千円で補填されている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益と費用の状況

公営企業会計決算審査資料「比較損益計算書」(52~53 ページ) 参照

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

収益と費用の状況		(単位: 円・%)		
科 目	年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)
総 収 益 (ア)		14億5874万 882	13億8256万 7887	7617万 2995
營業収益 (イ)		3億5286万 9690	3億3930万 5890	1356万 3800
下水道使用料		3億5238万 1790	3億3876万 2490	1361万 9300
受託工事収益		0	0	0
その他の営業収益		48万 7900	54万 3400	△ 5万 5500
営業外収益 (ウ)		11億 535万 7635	10億4248万 3589	6287万 4046
他会計補助金		8億5935万 4000	7億9291万 8000	6643万 6000
長期前受金戻入		2億2994万 4053	2億4148万 8930	△ 1154万 4877
加入金		1036万 3645	286万 3643	750万 2
負担金		362万 7000	362万 8000	△ 1000
補助金		0	0	0
雑収益		206万 8937	158万 5016	48万 3921
特別利益 (エ)		51万 3557	77万 8408	△ 26万 4851
過年度損益修正益		0	0	0
貸倒引当金戻入		6384	0	6384
その他の特別利益		50万 7173	77万 8408	△ 27万 1235
総費用 (オ)		11億9148万 8847	11億5238万 7934	3910万 913
営業費用 (カ)		10億5560万 5676	10億1789万 4970	3771万 706
人件費		5263万 2546	5355万 9505	△ 92万 6959
物件費		4億1365万 8012	3億5608万 9015	5756万 8997
光熱水費		2554万 8835	2877万 8533	△ 322万 9698
受託工事費		0	0	0
減価償却費		5億6212万 5798	5億6658万 7497	△ 446万 1699
資産減耗費		164万 485	1288万 420	△ 1123万 9935
その他の営業費用		0	0	0
営業外費用 (キ)		1億3587万 2011	1億3437万 9401	149万 2610
支払利息		1億 365万 3018	1億 932万 5586	△ 567万 2568
雜支出		3221万 8993	2505万 3815	716万 5178
特別損失 (ク)		1万 1160	11万 3563	△ 10万 2403
過年度損益修正損		1万 1160	2万 6740	△ 1万 5580
その他の特別損失		0	8万 6823	△ 8万 6823
当年度営業損益 (イ)-(カ)		△ 7億 273万 5986	△ 6億7858万 9080	△ 2414万 6906
当該年度経常損益 (イ)+(ウ)-(カ)-(キ)		2億6674万 9638	2億2951万 5108	3723万 4530
当年度純損益(ア)-(オ)		2億6725万 2035	2億3017万 9953	3707万 2082
営業收支比率		33.4	33.3	0.1
経常收支比率		122.4	119.9	2.5
総收支比率		122.4	120.0	2.4

#### **ア 総収益**

営業収益（イ）3億5287万円、営業外収益（ウ）11億535万8千円、特別利益（エ）51万4千円で、総収益（ア）は14億5874万1千円となっている。

#### **イ 総費用**

営業費用（カ）10億5560万6千円、営業外費用（キ）1億3587万2千円、特別損失（ク）1万1千円で、総費用（オ）は11億9148万9千円となっている。

#### **ウ 経常利益**

経常収益（（イ）+（ウ））から経常費用（（カ）+（キ））を差引いた経常利益は2億6675万円となっている。

#### **エ 純利益**

経常利益に特別利益（エ）51万4千円を加え、特別損失（ク）1万1千円を差し引いた当年度純利益（（ア）-（オ））は2億6725万2千円となっている。

#### **オ 営業収支比率**

営業収支でみた場合、営業収益（イ）から営業費用（カ）を差引いた営業損失は7億273万6千円であり、営業収支比率は33.4%となっている。（36ページ参照）

#### **カ 経常収支比率**

経常収支でみた場合、営業外収益における一般会計からの補助金8億5935万4千円、長期前受金戻入2億2994万4千円があることから、経常収支比率は122.4%となっている。（36ページ参照）

## (2) 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

一般会計からの繰入金状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(会計内事業別)			(単位：円・%)				
区分	会計内事業別	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	増減額 (ウ)=(ア)-(イ)	増減率 (ウ)/(イ)×100		
繰入基準内補助金計		4億3631万8000	29.9	4億3559万9000	31.5	71万9000	0.2
高資本対策費	公共下水	2759万1000	1.9	2848万1000	2.1	△ 89万0000	△ 3.1
	農業集落	1億8662万8000	12.8	9895万0000	7.2	8767万8000	88.6
分流式下水道に要する経費	公共下水	6796万0000	4.7	6817万2000	4.9	△ 21万2000	△ 0.3
	農業集落	7519万6000	5.2	1億7276万4000	12.5	△ 9756万8000	△ 56.5
	市営浄化槽	6722万7000	4.6	5386万7000	3.9	1336万0000	24.8
地方公営企業法適用の経費	公共下水	0	0.0	0	0.0	0	-
	農業集落	0	0.0	0	0.0	0	-
	市営浄化槽	0	0.0	0	0.0	0	-
緊急下水道整備特定事業の経費(利子)	農業集落	1171万6000	0.8	1336万5000	1.0	△ 164万9000	△ 12.3
繰入基準外補助金計		4億2303万6000	29.0	3億5731万9000	25.9	6571万7000	18.4
その他補助金	公共下水	2744万5000	1.9	5941万2000	4.3	△ 3196万7000	△ 53.8
	農業集落	2億9460万7000	20.2	2億2948万1000	16.6	6512万6000	28.4
	市営浄化槽	1億 98万4000	6.9	6842万6000	5.0	3255万8000	47.6
総合計		8億5935万4000	58.9	7億9291万8000	57.4	6643万6000	8.4

注：公共下水（公共下水道事業の略） 農業集落（農業集落排水事業の略） 市営浄化槽（市営浄化槽事業の略）

一般会計からの繰入金（営業外収益）は、国からの交付税措置に算入される基準内繰入金4億3631万8千円と、基準外繰入金4億2303万6千円で、合計8億5935万4千円である。

繰入金の基準別・事業別状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(事業ごと繰入基準別)			(単位：円)
下水道事業区分	繰入基準内	繰入基準外	計
公共下水道事業	9555万1000	2744万5000	1億2299万6000
農業集落排水事業	2億7354万0000	2億9460万7000	5億6814万7000
市営浄化槽事業	6722万7000	1億 98万4000	1億6821万1000
計	4億3631万8000	4億2303万6000	8億5935万4000

### (3) 料金水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

下水道使用水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支は、次表のとおりである。

下水道使用料金 1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移

(単位：円・%)

年度	汚水処理原価		使用料単価		(B) - (A)	(B) / (A) × 100	経費回収率 対前年度比較		
	金額 (A)	対前年度比較		金額 (B)	対前年度比較 金額 増減率				
		金額	増減率						
R 2	281.7	17.4	6.6	192.0	0.3	0.2	△ 89.7		
R 3	276.3	△ 5.4	△ 1.9	192.1	0.1	0.1	△ 84.2		
R 4	270.4	△ 5.9	△ 2.1	192.4	0.3	0.2	△ 78.0		
R 5	288.8	18.4	6.8	193.6	1.2	0.6	△ 95.2		

汚水処理原価（円）：有収水量 1 m<sup>3</sup>を処理するために要した費用

汚水処理費（汚水維持管理費+汚水資本費）

年間有収水量

汚水維持管理費＝汚水に係る（管渠費+ポンプ場費+処理場費+その他）

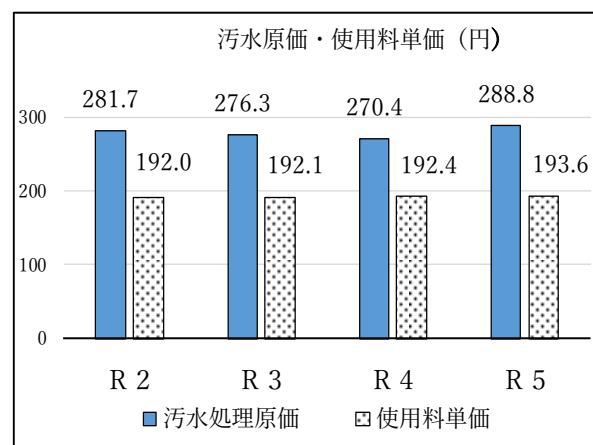
汚水資本費＝汚水に係る（企業債利息等+減価償却費）

使用料単価（円）：使用者から徴収する汚水 1 m<sup>3</sup>当たりの平均単価

使用料収入

年間有収水量

汚水処理原価は 288.8 円で、使用料単価は 193.6 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた販売利益は、△95.2 円の原価割れのため、経費回収（利益）率は 67.0% となっており、下水道使用料収入で汚水処理費を賄えていない状態である。



#### 4 財政状態

公営企業会計決算審査資料「比較貸借対照表」(54~55 ページ) 参照

財政の状態は、次表のとおりである。

財政の状態		(単位: 円・%)		
科 目	年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C) = (A) - (B)
資 産 合 計	166億6114万 555	161億6858万 9346	4億9255万 1209	3.0
固 定 資 産	159億6774万 2987	155億5134万 7953	4億1639万 5034	2.7
有 形 固 定 資 産 (建設仮勘定除く)	158億 628万 9472	153億1584万 5235	4億9044万 4237	3.2
建 設 仮 勘 定	1億6145万 3515	2億3550万 2718	△ 7404万 9203	△ 31.4
流 動 資 産	6億9339万 7568	6億1724万 1393	7615万 6175	12.3
現 金 預 金	5億7258万 6329	5億6053万 4978	1205万 1351	2.1
未 収 金	6679万 8239	5670万 6415	1009万 1824	17.8
營 業 未 収 金	4246万 6470	4113万 7173	132万 9297	3.2
貸 倒 引 当 金	△ 44万 9000	△ 90万 3000	45万 4000	△ 50.3
營 業 外 未 収 金	2430万 769	1458万 2242	971万 8527	66.6
そ の 他 未 収 金	48万 0000	189万 0000	△ 141万 0000	△ 74.6
前 払 金	5401万 3000	0	5401万 3000	皆増
負 債 資 本 合 計	166億6114万 555	161億6858万 9346	4億9255万 1209	3.0
負 債 合 計	138億7399万 5483	136億4869万 6309	2億2529万 9174	1.7
固 定 負 債	68億1788万 5451	68億7063万 5644	△ 5275万 193	△ 0.8
企 業 債 (建設改良充当債)	68億1785万 5451	68億7060万 5644	△ 5275万 193	△ 0.8
そ の 他 企 業 債	0	0	0	-
そ の 他 固 定 負 債	3万 0000	3万 0000	0	0.0
流 動 負 債	9億 404万 6372	8億6675万 9537	3728万 6835	4.3
企 業 債 (建設改良充当債)	5億5965万 193	5億3190万 9057	2774万 1136	5.2
そ の 他 企 業 債	0	0	0	-
營 業 未 払 金	5499万 3832	4174万 8085	1324万 5747	31.7
營 業 外 未 払 金	0	0	0	-
そ の 他 未 払 金	2億8205万 347	2億5146万 7395	3058万 2952	12.2
賞 与 引 当 金	555万 2000	517万 9000	37万 3000	7.2
そ の 他 引 当 金	0	0	0	-
預 り 金	180万 0000	3645万 6000	△ 3465万 6000	著減
繰 延 収 益	61億5206万 3660	59億1130万 1128	2億4076万 2532	4.1
長 期 前 受 金	78億 717万 8579	73億4646万 5998	4億6071万 2581	6.3
収 益 化 累 計 額	△ 16億5511万 4919	△ 14億3516万 4870	△ 2億1995万 49	15.3
資 本 合 計	27億8714万 5072	25億1989万 3037	2億6725万 2035	10.6
資 本 金	19億7317万 301	17億9336万 7213	1億7980万 3088	10.0
自 己 資 本 金	19億7317万 301	17億9336万 7213	1億7980万 3088	10.0
剩 余 金	8億1397万 4771	7億2652万 5824	8744万 8947	12.0
資 本 剩 余 金	1億6128万 3861	1億6128万 3861	0	0.0
利 益 剩 余 金	6億5269万 910	5億6524万 1963	8744万 8947	15.5

## (1) 資産

当年度の資産総額は 166 億 6114 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 9255 万 1 千円 (3.0%) 増加している。

### ア 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 4 億 1639 万 5 千円 (2.7%) 増加している。これは主に、有形固定資産のうち構築物が 3 億 5791 万 9 千円増加、機械及び装置が 1 億 5654 万 2 千円増加したことによるものである。

### イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 7615 万 6 千円 (12.3%) 増加している。これは主に、公共下水道武雄浄化センター工事委託等にかかる前払金が増加したことによるものである。

## (2) 負債及び資本

当該年度末における負債及び資本の総額は、166 億 6114 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 9255 万 1 千円 (3.0%) 増加している。

### ア 負債

当該年度末における負債合計は 138 億 7399 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 2529 万 9 千円増加している。

#### (ア) 固定負債

当該年度末における固定負債は 68 億 1788 万 5 千円で、前年度に比べ 5275 万円 (0.8%) 減少している。これは、企業債の減によるものである。

#### (イ) 流動負債

当該年度末における流動負債は 9 億 404 万 6 千円で、前年度に比べ 3728 万 7 千円 (4.3%) 増加している。

#### (ウ) 繰延収益

当該年度末における繰延収益は 61 億 5206 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 4076 万 3 千円 (4.1%) 增加している。

### イ 資本

資本は 27 億 8714 万 5 千円で、損益計算書にある当年度純利益と同額の 2 億 6725 万 2 千円 (10.6%) 増加している。資本金は、当年度資本金組入として 1 億 7980 万 3 千円 (10.0%) 増加し 19 億 7317 万円となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金の状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業未収金	4246万6470	4113万7173	6465万8903
下水道使用料	4246万6470	4113万7173	6465万8903
現年度分	4120万 30	3893万4514	6133万8310
過年度分	126万6440	220万2659	332万 593
手数料	0	0	0
営業外未収金	2430万 769	1458万2242	3002万4244
その他雑収益	30万 288	7万6345	1854万4000
消費税及び地方消費税還付金	2400万 481	1450万5897	1148万 244
その他未収金(資本的収入)	48万0000	189万0000	322万3000
工事負担金 (移設補償費)	0	0	0
分担金及び負担金	48万0000	189万0000	198万0000
現年度分	15万0000	126万0000	180万0000
過年度分	33万0000	63万0000	18万0000
国庫補助金	0	0	124万3000
未収金合計	6724万7239	5760万9415	9790万6147

(注) 貸倒引当金を除く。

不納欠損処理状況は、次表のとおりである。

不納欠損処理状況【消費税込】

(単位：円)

処理年度	種類	不納欠損処理		
		事業名	該当者人数・月数	不納欠損額
令和5年度	下水道使用料	公共下水	3人	9万9616
		農業集落	8人	41万9356
		市営浄化槽	7人	7万4623
	受益者負担金	公共下水	0人	0
		農業集落	0人	0
		市営浄化槽	0人	0
合計		18人	117月	59万3595

資本金については、次表のとおりである。

資本金の部		(単位:円)		
科 目	区 分	R4年度末残高	R4年度処分額	R5年度変動額
資 本 金		17億9336万7213	1億7980万3088	0
				19億7317万 301

資本剰余金については、次表のとおりである。

資本剰余金の部		(単位:円)		
科 目	区 分	R4年度末残高	R4年度処分額	R5年度変動額
国 庫 補 助 金		1億6128万3861	0	0
県 補 助 金		0	0	0
そ の 他		0	0	0
合 計		1億6128万3861	0	0
				1億6128万3861

利益剰余金については、次表のとおりである。

利益剰余金の部		(単位:円)		
科 目	区 分	R4年度末残高	R4年度処分額	R5年度変動額
減 債 積 立 金		1038万7968	3億6315万4572	△ 2億4315万4572
未 处 分 利 益 剰 余 金		5億5485万3995	△ 5億4295万7660	5億1040万6607
合 計		5億6524万1963	△ 1億7980万3088	2億6725万2035
				6億5269万 910

### (3) 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

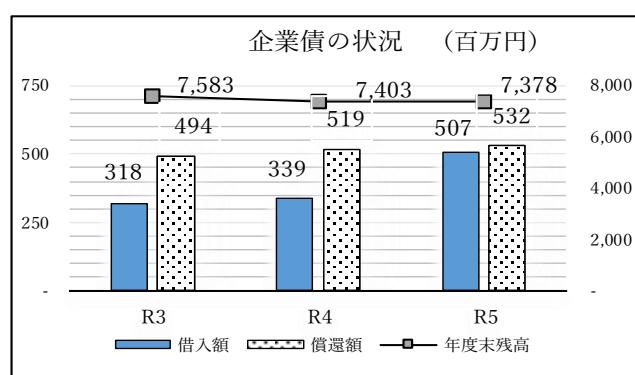
資本的収入には一般会計からの繰入金の受け入れはない。

### (4) 企業債

企業債の借り入れ状況は、次表のとおりである。

企業債					(単位:円)	
区 分	R4年度末残高	R5年度借入額	R5年度償還額	R5年度末残高		
財務省(大蔵省)	68億3444万5747	3320万0000	4億9381万6958	63億7382万8789		
地方公共団体金融機関	5億5648万5540	4億7370万0000	3521万1980	9億9497万3560		
市中金融機関	1158万3414	0	288万 119	870万3295		
合 計	74億 251万4701	5億 690万0000	5億3190万9057	73億7750万5644		

企業債の新たな借り入れは5億690万円で、当年度5億3190万9千円を償還した結果、当年度末残高は73億7750万6千円である。



## (5) 資金の収支

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和5年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	6億2169万3306
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5億3141万6297
人件費支出	△ 5507万3012
その他の事業支出	△ 824万3500
営業収入	3億9013万8626
負担金、補助金等収入	9億2994万 507
小計	7億2534万6324
利息及び配当金の受取額	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1億 365万3018
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 5億8463万2898
固定資産の取得による支出	△ 10億7109万 898
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	4億5068万3000
工事分担金による収入	3577万5000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 2500万9057
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	5億 690万0000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5億2902万8938
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 288万 119
資金増加額(又は減少額) ④=①+②+③	1205万1351
資金期首残高 ⑤	5億6053万4978
資金期末残高 ⑥=④+⑤	5億7258万6329

## **1. 業務活動によるキャッシュ・フロー**

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

負担金、補助金等収入が9億2994万1千円あることが主因となって、6億2169万3千円のプラスとなっている。

## **2. 投資活動によるキャッシュ・フロー**

設備投資、投資資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

国庫補助金等4億5068万3千円の収入があったが、固定資産の取得に10億7109万1千円を支出したこと等により、5億8463万3千円の資金を使用した。

## **3. 財務活動によるキャッシュ・フロー**

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

建設改良等の財源に充てるための企業債5億690万円の収入があったが、一方で5億2902万9千円を償還したこと等により、2500万9千円の資金を使用した。

以上の結果、資金は1205万1千円増加し、資金期首残高5億6053万5千円と合わせ資金期末残高は5億7258万6千円となっている。

## 5 経営指標

経営状態を示す主な指標は、次のとおりである。

項目		算式 (下記算式×100)	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A-B)
資産・資本構成比率	自己資本率	資本合計+繰延収益 負債・資本合計(総資本)	53.65	52.15	1.50
	固定資産比率	固定資産 固定資産+流動資産	95.84	96.18	△ 0.34
資本構成比率	固定負債率	固定負債 負債・資本合計(総資本)	40.92	42.49	△ 1.57
	固定資産対長期資本比率	固定資産 固定負債+資本合計+繰延収益	101.34	101.63	△ 0.29
成比率	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 有形償却対象資産の帳簿原価	20.88	19.12	1.76
	流動比率	流動資産 流動負債	76.70	71.21	5.49
経営健全性	現金預金比率	現金預金 流動負債	63.34	64.67	△1.33
	負債比率	負債合計(繰延収益含む) 資本合計	497.79	541.64	△43.85
効率性	経常収支比率	経常収益 経常費用	122.39	119.92	2.47
	営業収支比率	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	33.43	33.33	0.10
効率性	企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 当年度減価償却費-長期前受金戻入	160.13	157.80	2.33
	企業債償還元金対料金収入比率	企業債償還元金 下水道使用料収入	150.95	151.44	△ 0.49
効率性	企業債償還利息対料金収入比率	企業債償還利息 下水道使用料収入	29.41	32.27	△ 2.86

説明	
総資本（負債・資本）に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の安定性がある。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。	
資産合計（固定資産+流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされる。下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。	
総資本（負債+資本の合計）に対する固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。	
固定資産がどの程度長期資本（資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）によって調達されているかを示す指標とされ、財務的安全性を確認するために用いる。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。	
資産の減価償却割合を示す比率で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを資産全体で把握でき、施設更新の必要性や今後の修繕費の発生を推測することができる。	
流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、短期債務（1年以内に返済期日が到来する債務）に対する支払能力を判断するために使用される指標で、流動比率は100%以上であることが必要とされている。	
短期債務に対する現金預金の割合を示し、当座の支払い能力をみるための指標である。流動比率よりも高い精度で企業の支払能力を診断するための指標とされている。	
自己資本に対する負債の大きさを示すもので、他人資本である負債は利子を支払わなければならぬいため、負債比率は低いほどよいとされている。	
経常収益（営業収益+営業外収益）で、経常費用（営業費用+営業外費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。	
営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。この比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満では営業損失が生じていることを意味する。	
投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。この比率が100%以下なら内部資金を留保できるが、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入に対する企業債償還元金の割合を示すもので、公営企業ではこの比率が高くなる傾向にあるが、この指標は低いほどよいとされている。	
料金収入に対する企業債償還利息の割合を示すもので、企業債利息が少ないほど財源をサービス向上に振り向けられることから、この指標は低いほどよいとされる。	

## 6 むすび

令和5年度の武雄市下水道事業会計決算をまとめると、以下のとおりである。

### (1) 決算の概要

#### ①収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 15 億 2177 万 4 千円に対し、決算額は 15 億 1898 万 3 千円（うち、仮受消費税及び地方消費税 3628 万 5 千円）で、収入率は 99.8% となっている。決算額の内訳は、営業収益（下水道使用料ほか）3 億 8810 万 8 千円、営業外収益（一般会計補助金ほか）11 億 3036 万 1 千円、特別利益 51 万 4 千円である。

事業費用は、予算額 13 億 2022 万 9 千円に対し、決算額は 12 億 114 万 7 千円（うち、仮払消費税及び地方消費税 4187 万 7 千円）で、執行率は 91.0% となっている。決算額の内訳は、営業費用（減価償却費ほか）10 億 9748 万 1 千円、営業外費用（支払利息）1 億 365 万 3 千円、特別損失 1 万 2 千円である。

なお、不用額は 1 億 1908 万 2 千円となっている。

#### ②資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 13 億 1782 万 7 千円に対し、決算額 9 億 9583 万 8 千円で、収入率は 75.6% となっている。決算額の内訳は、企業債 5 億 690 万円、工事負担金 233 万円、分担金及び負担金 3592 万 5 千円、国庫補助金 4 億 5068 万 3 千円である。

資本的支出は、予算額 20 億 5917 万 1 千円に対し、決算額 15 億 8088 万 5 千円（うち、仮払消費税及び地方消費税 9395 万円）で、執行率は 76.8% となっている。決算額の内訳は、建設改良費 10 億 4897 万 6 千円、企業債償還金 5 億 3190 万 9 千円である。

また、翌年度繰越額は 3 億 1704 万 9 千円で、不用額は 1 億 6123 万 7 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 8504 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5058 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 3703 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 7652 万 1 千円、及び当年度利益剰余金処分額 2 億 2090 万 9 千円で補填されている。

### (2) 経営成績

営業収益は 3 億 5287 万円（下水道使用料 3 億 5238 万 2 千円ほか）であり、営業外収益は 11 億 535 万 8 千円（一般会計補助金 8 億 5935 万 4 千円、現金収入を伴わない長期前受金戻入額 2 億 2994 万 4 千円ほか）であり、これらを合計した経常収益は 14 億 5822 万 7 千円である。

営業費用は 10 億 5560 万 6 千円（減価償却費 5 億 6212 万 6 千円、物件費 4 億 1365 万 8 千円ほか）であり、営業外費用は 1 億 3587 万 2 千円（企業債の支払利息 1 億

365万3千円ほか)であり、これらを合計した経常費用は11億9147万8千円である。

経常利益は2億6675万円であり、特別利益、特別損失を増減後の純利益は2億6725万2千円となっている。

なお、経営の健全性を示す指標である経常収支比率は前年度に比べ2.5ポイント上昇した122.4%となっている。

### (3) 業務実績

主な整備事業では、公共下水道事業では支線管渠の布設工事・委託(14件)、武雄浄化センターの汚水処理槽増設工事委託(3件)、農業集落排水事業では、管渠整備工事・委託(12件)、処理場整備工事・委託(7件)、市営浄化槽事業では175基の浄化槽新設、個人設置済浄化槽の受贈22基がなされている。

水洗便所設置済人口は1万8705人で前年度から425人増加し、処理区域内人口は4万5924人で前年度から166人減少しているため、水洗化率は前年度に比べ1.0ポイント増の40.7%となっている。事業ごとの水洗化率は、公共下水道事業42.7%、農業集落排水事業82.8%、特定地域生活排水処理事業29.4%となっている。

年間汚水処理水量は前年度から11万1126m<sup>3</sup>増の187万8894m<sup>3</sup>、年間有収水量は前年度から5万9846m<sup>3</sup>増の182万179m<sup>3</sup>であり、不明水の増加により、有収率は前年度に比べ2.7ポイント減の96.9%になっている。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は前年度より1.2円増の193.6円となっている。これに対する汚水処理原価は前年度より18.4円増の288.8円である。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた販売利益は、前年度より17.2円増となる95.2円の原価割れである。経費回収率(利益率)は前年度より4.2ポイント減の67.0%であり、下水道使用料収入だけでは汚水処理費を賄えていないのが現状である。

### (4) 財政状態及び今後の見通し

本市の下水道事業は整備途上であるため、営業費用を賄うような料金収入の確保は困難である。営業費用の増加に対応するために、今後も一般会計からの補助金遞増が予想される。

### (5) 意見及び要望

下水道の整備は、普及率の向上による公衆衛生の向上、水質の保全、地域の健全な発展に貢献すべき公共事業の一つであり、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことの出来ない重要な都市基盤である。

少子高齢化と人口減少が深刻化する中で、今後厳しい経営状況が想定されるが、限られた財源の中で持続的かつ安定的に継続していくために、次の諸点について留意され、健全で効率的かつ効果的な事業運営に努められることを要望する。

## ①水洗化率の向上

武雄市生活排水基本計画では、目標年度を令和 12 年度とし、集合処理区域の整備完了と浄化槽の 100% 普及を目指すとしている。令和 5 年度末における水洗化率は 40.7% と低い数値であり、目標達成のため、下記項目について更に取り組みを進められたい。

- ・下水道整備済区域での未接続家屋の解消
- ・市営浄化槽の普及及び促進

## ②債権の適正管理

使用料債権について、負担の公平性の観点から、時効の中止を含む適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収と収入の確保に努められたい。

## ③有収率の確保

有収率確保のため、不明水の状況把握に今後も努められたい。

## ④「武雄市下水道事業経営戦略」に基づく下水道事業の経営

当年度の決算状況における成果と課題を踏まえ、標記戦略（令和 3 年 5 月改定、計画期間：令和 3 年度から令和 32 年度）を着実に遂行されたい。

## ⑤持続可能な下水道事業の実現

ストックマネジメントの実践により点検・調査・修繕・改築を一体的に捉えて、下水道施設の計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。

# 公營企業會計決算審查資料



## 工業用水道事業会計

## 令和5年度 収益的収支執行状況表

(収益的収入)

(単位：円・%)

科 目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に 対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) × 100
工 業 用 水 道 事 業 収 益		7979万6000	6956万1715	△ 1023万4285	87.2
営 業 収 益		415万7000	416万6910	9910	100.2
給 水 収 益		415万5000	416万6910	1万1910	100.3
受 託 工 事 収 益		1000	0	△ 1000	0.0
その他の営業収益		1000	0	△ 1000	0.0
営 業 外 収 益		7563万9000	6539万4805	△ 1024万4195	86.5
他 会 計 补 助 金		4073万8000	3473万2000	△ 600万6000	85.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1000	0	△ 1000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入		3369万9000	2894万7403	△ 475万1597	85.9
雜 収 益		1000	2100	1100	210.0
負 担 金		120万0000	171万3302	51万3302	142.8
国 庫 补 助 金		0	0	0	-

うち、仮受消費税及び地方消費税53万4564円を含む。

(収益的支出)

科 目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A) × 100
工 業 用 水 道 事 業 費 用		8097万5300	6955万4321	1142万 979	85.9
営 業 費 用		7967万5300	6955万2421	1012万2879	87.3
原 水 及 び 浄 水 費		2813万2300	2317万2790	495万9510	82.4
配 水 及 び 給 水 費		50万2000	6万8200	43万3800	13.6
受 託 工 事 費		1000	0	1000	0.0
総 係 費		801万0000	795万4807	5万5193	99.3
減 価 償 却 費		4302万9000	3835万6624	467万2376	89.1
資 産 消 耗 費		1000	0	1000	0.0
営 業 外 費 用		100万0000	1900	99万8100	0.2
支 払 利 息		0	0	0	-
雜 支 出		0	0	0	-
消 費 税 及 び 税 地 方 消 費 税		100万0000	1900	99万8100	0.2
予 備 費		30万0000	0	30万0000	0.0
予 備 費		30万0000	0	30万0000	0.0

うち、仮払消費税及び地方消費税246万5388円を含む。

## 工業用水道事業会計

## 令和5年度 資本的収支執行状況表

(資本的収入)

(単位：円・%)

科 目 区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する 増 減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) ×100
資 本 的 収 入	0	0	0	-
補 助 金	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	0	0	0	-

(資本的支出)

科 目 区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) ×100
資 本 的 支 出	0	0	0	-
建 設 改 良 費	0	0	0	-
原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	0	0	0	-
配 水 施 設 改 良 費	0	0	0	-
企 業 債 償 還 金	0	0	0	-
企 業 債 償 還 金	0	0	0	-



## 工業用水道事業会計

## 比較損益

費用								
科目	年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比				
営業費用	6708万7033	97.2	5378万4777	98.9	1330万2256	24.7		
原水及び浄水費	2106万6193	30.5	803万5559	14.8	1303万634	162.2		
配水及び給水費	6万2000	0.1	9万4000	0.2	△ 3万2000	△ 34.0		
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—		
総係費	760万2216	11.0	729万8594	13.4	30万3622	4.2		
減価償却費	3835万6624	55.6	3835万6624	70.5	0	0.0		
営業外費用	193万2724	2.8	57万5926	1.1	135万6798	235.6		
支払利息	0	0.0	0	0.0	0	—		
雜支出	193万2724	2.8	57万5926	1.1	135万6798	235.6		
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—		
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—		
費用合計	6901万9757	100.0	5436万703	100.0	1465万9054	27.0		
当年度純利益①	7394	—	2760	—	4634	167.9		
前年度繰越利益剰余金②	221万3298	—	221万538	—	2760	0.1		
その他未処分利益剰余金変動額③	0	—	0	—	0	—		
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③	222万692	—	221万3298	—	7394	0.3		

## 計算 書

(単位：円・%)

収 益								
科目	年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比				
営 業 収 益	378万8100	5.5	389万9070	7.2	△ 11万 970	△ 2.8		
給 水 収 益	378万8100	5.5	389万9070	7.2	△ 11万 970	△ 2.8		
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—		
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—		
営 業 外 収 益	6523万9051	94.5	5046万4393	92.8	1477万4658	29.3		
他 会 計 補 助 金	3473万2000	50.3	1945万1000	35.8	1528万1000	78.6		
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—		
長 期 前 受 金 戻 入	2894万7403	41.9	2894万7403	53.2	0	0.0		
雜 収 益	2100	0.0	2万3530	0.0	△ 2万1430	著減		
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—		
負 担 金	155万7548	2.3	204万2460	3.8	△ 48万4912	△ 23.7		
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—		
収 益 合 計	6902万7151	100.0	5436万3463	100.0	1466万3688	27.0		

## 工業用水道事業会計

## 比較貸借

科目	年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
固定資産	9億3228万4104	92.4	9億7064万728	95.1	△ 3835万6624	△ 4.0		
有形固定資産	5億4218万8104	53.8	5億6330万7928	55.2	△ 2111万9824	△ 3.7		
土地	2176万4251	2.2	2176万4251	2.1	0	0.0		
建物	2403万5540	2.4	2534万8293	2.5	△ 131万2753	△ 5.2		
構築物	4億5832万7178	45.4	4億7786万919	46.8	△ 1953万3741	△ 4.1		
機械及び装置	3806万1135	3.8	3833万4465	3.8	△ 27万3330	△ 0.7		
車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—		
器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—		
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—		
無形固定資産	3億9009万6000	38.6	4億733万2800	39.9	△ 1723万6800	△ 4.2		
ダム使用权	3億9009万6000	38.6	4億733万2800	39.9	△ 1723万6800	△ 4.2		
水利権	0	0.0	0	0	0	—		
流動資産	7720万9666	7.6	4985万9350	4.9	2735万316	54.9		
現金預金	7720万9666	7.6	4940万7550	4.8	2780万2116	56.3		
未収金	0	0.0	0	0.0	0	—		
その他未収金	0	0.0	45万1800	0.1	△ 45万1800	皆減		
資産合計	10億949万3770	100.0	10億2050万78	100.0	△ 1100万6308	△ 1.1		

対 照 表

(単位 : 円・%)

年度 科目	令和5年度		令和4年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
負 債	7億1853万5392	71.2	7億2954万9094	71.5	△ 1101万3702	△ 1.5
固 定 負 債	1万0000	0.0	1万0000	0.0	0	0.0
企 業 債 (※1)	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の固定負債	1万0000	0.0	1万0000	0.0	0	0.0
流 動 負 債	2235万5819	2.2	442万2118	0.4	1793万3701	405.5
企 業 債 (※2)	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	2235万5819	2.2	442万2118	0.4	1793万3701	405.5
引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	6億9616万9573	69.0	7億2511万6976	71.1	△ 2894万7403	△ 4.0
長 期 前 受 金	19億4252万4628	192.4	19億4252万4628	190.4	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 12億4635万5055	△ 123.4	△ 12億1740万7652	△ 119.3	△ 2894万7403	2.4
資 本	2億9095万8378	28.8	2億9095万 984	28.5	7394	0.0
資 本 金	2億4330万7686	24.1	2億4330万7686	23.8	0	0.0
自 己 資 本 金	2億4330万7686	24.1	2億4330万7686	23.8	0	0.0
固 有 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 資 本 金	1億3772万7887	13.6	1億3772万7887	13.5	0	0.0
組 入 資 本 金	1億 557万9799	10.5	1億 557万9799	10.3	0	0.0
借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	—
剩 余 金	4765万 692	4.7	4764万3298	4.7	7394	0.0
資 本 剩 余 金	2043万0000	2.0	2043万0000	2.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	838万6918	0.8	838万6918	0.8	0	0.0
県 補 助 金	708万2285	0.7	708万2285	0.7	0	0.0
工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	496万 797	0.5	496万 797	0.5	0	0.0
利 益 剩 余 金	2722万 692	2.7	2721万3298	2.7	7394	0.0
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	2500万0000	2.5	2500万0000	2.5	0	0.0
未処分利益剰余金	222万 692	0.2	221万3298	0.2	7394	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	10億 949万3770	100.0	10億2050万 78	100.0	△ 1100万6308	△ 1.1

※1・2 建設改良費等の財源に充てるための企業債

## 下水道事業会計

## 令和5年度 収益的収支執行状況表

(収入)

科 目 区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) × 100
下水道事業収益	15億2177万4000	15億1898万2725	△ 279万1275	99.8
営業収益	3億9262万4000	3億8810万7869	△ 451万6131	98.8
下水道使用料	3億9217万7000	3億8761万9969	△ 455万7031	98.8
受託工事収益	2000	0	△ 2000	0.0
その他営業収益	44万5000	48万7900	4万2900	109.6
営業外収益	11億2914万1000	11億3036万1299	122万299	100.1
他会計補助金	8億5935万4000	8億5935万4000	0	100.0
長期前受金戻入	2億6194万0000	2億2994万4053	△ 3199万5947	87.8
加入金	300万0000	1140万0000	840万0000	380.0
負担金	358万4000	362万7000	4万3000	101.2
補助金	0	0	0	-
雜収益	126万2000	203万5765	77万3765	161.3
消費税及び地方消費税還付金	1000	2400万481	2399万9481	著増
特別利益	9000	51万3557	50万4557	著増
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	3000	0	△ 3000	0.0
貸倒引当金戻入	3000	6384	3384	212.8
賞与引当金戻入	3000	50万7173	50万4173	著増

うち、仮受消費税及び地方消費税3628万5297円を含む。

(支出)

科 目 区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
下水道事業費用	13億2022万9000	12億 114万6645	1億1908万2355	91.0
営業費用	12億 987万7000	10億9748万1351	1億1239万5649	90.7
管渠費用	4776万6000	4047万7032	728万8968	84.7
処理場費用	1億9238万6000	1億8058万6753	1179万9247	93.9
淨化槽費用	2億4155万9000	2億2800万4168	1355万4832	94.4
受託工事費用	2000	0	2000	0.0
総係費用	9295万5000	8464万7115	830万7885	91.1
減価償却費用	6億3520万6000	5億6212万5798	7308万202	88.5
資産減耗費用	3000	164万485	△ 163万7485	著増
その他営業費用	0	0	0	-
営業外費用	1億 940万0000	1億 365万3018	574万6982	94.7
支払利息	1億 914万8000	1億 365万3018	549万4982	95.0
雜支出	25万1000	0	25万1000	0.0
消費税及び地方消費税	1000	0	1000	0.0
特別損失	5万2000	1万2276	3万9724	23.6
過年度損益修正損	5万2000	1万2276	3万9724	23.6
予備費	90万0000	0	90万0000	0.0

うち、仮払消費税及び地方消費税4187万6791円を含む。

## 下水道事業会計

## 令和5年度 資本的収支執行状況表

(収入)		(単位：円・%)		
区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
資本的収入	13億1782万6500	9億9583万7580	△ 3億2198万8920	75.6
企業債	7億 955万6500	5億 690万0000	△ 2億 265万6500	71.4
工事負担金	650万0000	232万9580	△ 417万 420	35.8
分担金及び負担金	3555万0000	3592万5000	37万5000	101.1
受益者負担金	900万0000	997万5000	97万5000	110.8
事業分担金	2655万0000	2595万0000	△ 60万0000	97.7
支出金	5億6621万7000	4億5068万3000	△ 1億1553万4000	79.6
国庫補助金	5億6621万7000	4億5068万3000	△ 1億1553万4000	79.6
その他資本的収入	3000	0	△ 3000	0.0
その他資本的収入	3000	0	△ 3000	0.0

内数として、仮受消費税及び地方消費税はなし。

(支出)		(単位：円・%)			
区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A) ×100
資本的支出	20億5917万1200	15億8088万5414	3億1704万8800	1億6123万6986	76.8
建設改良費	15億2726万 200	10億4897万6357	3億1704万8800	1億6123万5043	68.7
管渠整備費	6億1917万 200	4億3377万3012	6923万3800	1億1616万3388	70.1
浄化槽整備費	2億4391万3000	2億2304万2345	0	2087万 655	91.4
施設費	6億6417万7000	3億9216万1000	2億4781万5000	2420万1000	59.0
企業債償還金	5億3191万1000	5億3190万9057	0	1943	100.0
企業債償還金	5億3191万1000	5億3190万9057	0	1943	100.0
返還金	0	0	0	0	—
返還金	0	0	0	0	—
その他資本的支出	0	0	0	0	—
その他資本的支出	0	0	0	0	—
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	—

うち、仮払消費税及び地方消費税9395万40円を含む。

## 下水道事業会計

## 比較損益

科目	年度	費用				増減額 (ウ) = (ア) - (イ)	増減率 (ウ) / (イ) × 100
		令和5年度 金額(ア)	構成比	令和4年度 金額(イ)	構成比		
営業費用 (A)	10億5560万5676	88.6	10億1789万4970	88.3	3771万 706	3.7	
管渠費	3681万1155	3.1	3382万9048	2.9	298万2107	8.8	
処理場費	1億6423万 670	13.8	1億5269万3031	13.2	1153万7639	7.6	
浄化槽費	2億 872万 920	17.5	1億7494万3065	15.2	3377万7855	19.3	
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-	
総係費	8207万6648	6.9	7696万1909	6.7	511万4739	6.6	
減価償却費	5億6212万5798	47.2	5億6658万7497	49.2	△ 446万1699	△ 0.8	
資産減耗費	164万 485	0.1	1288万 420	1.1	△ 1123万9935	△ 87.3	
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	
営業外費用 (B)	1億3587万2011	11.4	1億3437万9401	11.7	149万2610	1.1	
支払利息	1億 365万3018	8.7	1億 932万5586	9.5	△ 567万2568	△ 5.2	
雜支出	3221万8993	2.7	2505万3815	2.2	716万5178	28.6	
経常費用 ( A + B )	11億9147万7687	100.0	11億5227万4371	100.0	3920万3316	3.4	
特別損失	1万1160	0.0	11万3563	0.0	△ 10万2403	著減	
過年度損益修正損	1万1160	0.0	2万6740	0.0	△ 1万5580	△ 58.3	
その他特別損失	0	0.0	8万6823	0.0	△ 8万6823	皆減	
費用合計	11億9148万8847	100.0	11億5238万7934	100.0	3910万 913	3.4	
当年度純利益	2億6725万2035	..	2億3017万9953	..	3707万2082	16.1	
合計	14億5874万 882	..	13億8256万7887	..	7617万2995	5.5	
前年度繰越利益 剰余金	1189万6335	..	1億4487万 954	..	1億3297万4619	著減	
その他未処分利益 剰余金変動額	2億4315万4572	..	1億7980万3088	..	6335万1484	35.2	
当年度未処分利益 剰余金	5億2230万2942	..	5億5485万3995	..	△ 3255万1053	△ 5.9	

## 計算書

(単位:円・%)

科目	年度	収 益				増減額 (ウ) = (ア) - (イ)	増減率 (ウ) / (イ) × 100
		令和5年度 金額(ア)	構成比	令和4年度 金額(イ)	構成比		
営業収益 (A)	3億5286万9690	24.2	3億3930万5890	24.5	1356万3800	4.0	
下水道使用料	3億5238万1790	24.2	3億3876万2490	24.5	1361万9300	4.0	
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他の営業収益	48万7900	0.0	54万3400	0.0	△ 5万5500	△ 10.2	
営業外収益 (B)	11億 535万7635	75.8	10億4248万3589	75.4	6287万4046	6.0	
他会計補助金	8億5935万4000	58.9	7億9291万8000	57.3	6643万6000	8.4	
長期前受金戻入	2億2994万4053	15.8	2億4148万8930	17.5	△ 1154万4877	△ 4.8	
加入金	1036万3645	0.7	286万3643	0.2	750万 2	261.9	
負担金	362万7000	0.3	362万8000	0.3	△ 1000	0.0	
補助金	0	0.0	0	0.0	0	-	
雑収益	206万8937	0.1	158万5016	0.1	48万3921	30.5	
経常収益(A+B)	14億5822万7325	100.0	13億8178万9479	99.9	7643万7846	5.5	
特別利益	51万3557	0.0	77万8408	0.1	△ 26万4851	△ 34.0	
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸倒引当金戻入	6384	0.0	0	0.0	6384	皆増	
その他特別利益	50万7173	0.0	77万8408	0.1	△ 27万1235	△ 34.8	
収益合計	14億5874万 882	100.0	13億8256万7887	100.0	7617万2995	5.5	
合計	14億5874万 882	..	13億8256万7887	..	7617万2995	5.5	

## 下水道事業会計

## 比較貸借

科目	年度	令和5年度		令和4年度		増減額 (イ) - (ア)	増減率 (イ) / (ア) × 100
		金額(ア)	構成比	金額(イ)	構成比		
資産の部							
固定資産		159億6774万2987	95.8	155億5134万7953	96.2	4億1639万5034	2.7
有形固定資産 (建設仮勘定除く)		158億628万9472	94.8	153億1584万5235	94.7	4億9044万4237	3.2
土地		3億2256万7719	1.9	3億2256万7719	2.0	0	0.0
建物		7億1838万3479	4.3	7億4239万9690	4.6	△ 2401万6211	△ 3.2
構築物		113億8482万906	68.3	110億2690万2015	68.2	3億5791万8891	3.2
機械及び装置		33億8039万5327	20.3	32億2385万3770	19.9	1億5654万1557	4.9
車輌及び運搬具		4万4858	0.0	4万4858	0.0	0	0.0
器具及び備品		7万7183	0.0	7万7183	0.0	0	0.0
建設仮勘定		1億6145万3515	1.0	2億3550万2718	1.5	△ 7404万9203	△ 31.4
流动資産		6億9339万7568	4.2	6億1724万1393	3.8	7615万6175	12.3
現金預金		5億7258万6329	3.5	5億6053万4978	3.5	1205万1351	2.1
未収金		6679万8239	0.4	5670万6415	0.3	1009万1824	17.8
営業未収金		4246万6470	0.3	4113万7173	0.2	132万9297	3.2
貸倒引当金		△ 44万9000	0.0	△ 90万3000	0.0	45万4000	△ 50.3
営業外未収金		2430万769	0.1	1458万2242	0.1	971万8527	66.6
その他未収金		48万0000	0.0	189万0000	0.0	△ 141万0000	△ 74.6
前払金		5401万3000	0.3	0	0.0	5401万3000	皆増
資産合計		166億6114万555	100.0	161億6858万9346	100.0	4億9255万1209	3.0

対照表

(単位: 円・%)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		増減額 (ウ) = (ア) - (イ) × 100	増減率 (ウ) / (イ) × 100
		金額(ア)	構成比	金額(イ)	構成比		
負債の部							
負 債	138億7399万5483	83.3	136億4869万6309	84.4	2億2529万9174	1.7	
固 定 負 債	68億1788万5451	40.9	68億7063万5644	42.5	△ 5275万 193	△ 0.8	
企 業 債	68億1785万5451	40.9	68億7060万5644	42.5	△ 5275万 193	△ 0.8	
建設改良充当債分	68億1785万5451	40.9	68億7060万5644	42.5	△ 5275万 193	△ 0.8	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他の固定負債	3万0000	0.0	3万0000	0.0	0	0.0	
流 動 負 債	9億404万6372	5.4	8億6675万9537	5.3	3728万6835	4.3	
企 業 債	5億5965万 193	3.4	5億3190万9057	3.3	2774万1136	5.2	
建設改良充当債分	5億5965万 193	3.4	5億3190万9057	3.3	2774万1136	5.2	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	-	
未 払 金	3億3704万4179	2.0	2億9321万5480	1.8	4382万8699	14.9	
営 業 未 払 金	5499万3832	0.3	4174万8085	0.3	1324万5747	31.7	
営業外未払金	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他の未払金	2億8205万 347	1.7	2億5146万7395	1.5	3058万2952	12.2	
引 当 金	555万2000	0.0	517万9000	0.0	37万3000	7.2	
賞 与 引 当 金	555万2000	0.0	517万9000	0.0	37万3000	7.2	
その他の引当金	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他の流動負債 (預り金)	180万0000	0.0	3645万6000	0.2	△ 3465万6000	△ 95.1	
繰 延 収 益	61億5206万3660	37.0	59億1130万1128	36.6	2億4076万2532	4.1	
長 期 前 受 金	78億 717万8579	46.9	73億4646万5998	45.4	4億6071万2581	6.3	
長 収 益 化 累 計 金額	△ 16億5511万4919	△ 9.9	△ 14億3516万4870	△ 8.8	△ 2億1995万 49	15.3	
資本の部							
資 本	27億8714万5072	16.7	25億1989万3037	15.6	2億6725万2035	10.6	
資 本 金	19億7317万 301	11.8	17億9336万7213	11.1	1億7980万3088	10.0	
自 己 資 本 金	19億7317万 301	11.8	17億9336万7213	11.1	1億7980万3088	10.0	
固 有 資 本 金	12億7078万2728	7.6	12億7078万2728	7.9	0	0.0	
繰 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
組 入 資 本 金	7億 238万7573	4.2	5億2258万4485	3.2	1億7980万3088	34.4	
剩 余 金	8億1397万4771	4.9	7億2652万5824	4.5	8744万8947	12.0	
資 本 剰 余 金	1億6128万3861	1.0	1億6128万3861	1.0	0	0.0	
国 庫 补 助 金	1億6128万3861	1.0	1億6128万3861	1.0	0	0.0	
県 补 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	-	
利 益 剰 余 金	6億5269万 910	3.9	5億6524万1963	3.5	8744万8947	15.5	
減 債 積 立 金	1億3038万7968	0.8	1038万7968	0.1	1億2000万0000	著増	
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
当 年 度 未 处 分 金	5億2230万2942	3.1	5億5485万3995	3.4	△ 3255万1053	△ 5.9	
利 益 剰 余 金	166億6114万 555	100.0	161億6858万9346	100.0	4億9255万1209	3.0	
負 債 資 本 合 計							